



2022年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年3月7日

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <https://company.gakujo.ne.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 大志

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 ゼネラルマネージャー (氏名) 野嶋 稔彦

TEL 03-3593-1500

四半期報告書提出予定日 2022年3月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第1四半期の業績(2021年11月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第1四半期	595		419		276		196	
2021年10月期第1四半期	572	19.4	324		283		201	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第1四半期	13.91	
2021年10月期第1四半期	14.15	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第1四半期	11,962	11,263	93.9	794.08
2021年10月期	13,434	11,913	88.4	839.69

(参考)自己資本 2022年10月期第1四半期 11,233百万円 2021年10月期 11,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		16.00		21.00	37.00
2022年10月期					
2022年10月期(予想)		18.00		19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,340		3		113		53		3.75
通期	6,400		1,590		1,750		1,160		82.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期1Q	15,560,000 株	2021年10月期	15,560,000 株
期末自己株式数	2022年10月期1Q	1,414,047 株	2021年10月期	1,414,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期1Q	14,145,953 株	2021年10月期1Q	14,230,612 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、依然としてコロナウイルスの変異株による感染症流行による影響を受けております。年末年始には外出機会の増加による個人消費の増加など、緩やかな回復に向かっていると云えますが、1月からまん延防止等重点措置が講じられる地域が拡大するなど、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、回復の兆しのある業界、あるいは各企業の先を見据えた採用ニーズを的確にとらえ、「Re就活」、「あさがくナビ」を中心としたWeb関連商品の引き合いが堅調に推移し、求職者とのリアルな接触を求める企業ニーズには「就職博」、接触効率を上げながら人員確保を求めるニーズには「エージェント事業」、といった、細分化する企業側のニーズに応える対応が評価されております。

なお、当第1四半期累計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、主に、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」の掲載プランに関する売上について、従来は掲載時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は、前第1四半期累計期間と比較して前提条件に差異が発生しております。

そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。また、「Re就活」を中心に、ニーズが拡大しているWeb関連商品の大型プロモーションを実施するなど、販売促進の増強も行いました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は5億95百万円(前年同期は5億72百万円)、経常損失は2億76百万円(前年同期は経常損失2億83百万円)となりました。

なお、主たる事業である「就職情報事業」につきましては、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間(2021年11月1日～2022年1月31日)における新卒採用市場は、2023年3月卒業予定の学生に対する企業の採用意欲は非常に強く、学生との早期コミュニケーションを図ろうとする企業ニーズは高い状態で推移しております。当社の採用動向調査においても、昨年よりも採用数を増やすと回答した企業が2割を超え、昨年同調査の2022年卒業予定者に比べて2倍以上に増加しています。そういった環境の中、新卒学生向け就職サイト「あさがくナビ」は引き続き堅調で、「あさがくナビ」の売上高は66百万円(前年同期は84百万円)となりました。なお、収益認識に関する会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の売上高は83百万円となります。

「就職博」に関しては、コロナ禍における採用活動が約2年間続き、入社後のミスマッチ防止の観点からもリアルでの面談ニーズは安定しており、「就職博」の売上高は1億18百万円(前年同期は1億16百万円)となりました。中途採用市場でもコロナ後を見据えた企業を中心に採用ニーズは高まっており、20代向け転職サイト3年連続No.1の「Re就活」の売上高は1億円(前年同期は1億22百万円)となりました。なお、収益認識に関する会計基準等を適用しない従来の方法によった場合の売上高は1億77百万円となります。

その結果、当第1四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は5億59百万円(前年同期は5億35百万円)となりました。

なお、引き合いは順調に推移しており、受注済み案件の総額では前年同期時点を上回る状況となっております。

引き続き、当社では「あさがくナビ」、「Re就活」といったNo.1サイトを中心にWeb、動画を活用した採用活動のDXを推進し、幅広い企業ニーズに対応する提案を実践してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ14億72百万円減少し、119億62百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ11億28百万円減少し、64億63百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9億30百万円、現金及び預金の減少1億54百万円、有価証券の減少1億12百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ3億43百万円減少し、54億98百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少4億69百万円、繰延税金資産の増加1億48百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ8億22百万円減少し、4億62百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少4億57百万円、支払手形及び買掛金の減少1億48百万円、賞与引当金の減少1億43百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ増減がなく、2億36百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ6億49百万円減少し、112億63百万円となりました。これは主に、四半期純損失1億96百万円、配当金の支払い2億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億51百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、計画通り推移しており、2021年12月13日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,194,251	5,039,934
受取手形及び売掛金	1,708,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	777,885
有価証券	597,182	485,141
未成制作費	3,173	44,311
前払費用	62,122	88,823
その他	28,203	28,004
貸倒引当金	△544	△248
流動資産合計	7,592,423	6,463,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	666,318	666,318
減価償却累計額	△360,418	△364,535
建物(純額)	305,900	301,783
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,836	△5,847
構築物(純額)	323	312
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,248	△3,254
機械及び装置(純額)	180	173
工具、器具及び備品	32,737	32,737
減価償却累計額	△19,975	△20,563
工具、器具及び備品(純額)	12,762	12,174
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	845,624	840,900
無形固定資産		
ソフトウェア	284,857	267,340
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	291,362	273,846
投資その他の資産		
投資有価証券	4,294,221	3,824,640
長期前払費用	17,416	16,866
前払年金費用	24,997	26,388
繰延税金資産	100,433	248,862
差入保証金	93,017	90,917
保険積立金	174,938	175,900
その他	6,500	6,500
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	4,705,024	4,383,576
固定資産合計	5,842,011	5,498,323
資産合計	13,434,435	11,962,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,660	161,311
未払金	112,649	80,639
未払法人税等	458,631	803
賞与引当金	192,000	48,900
前受金	22,238	—
契約負債	—	101,282
その他	189,817	69,133
流動負債合計	1,284,997	462,070
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
長期預り保証金	18,541	18,541
固定負債合計	236,341	236,341
負債合計	1,521,339	698,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	3,354,476	3,354,476
利益剰余金	8,442,845	7,949,062
自己株式	△1,610,741	△1,610,741
株主資本合計	11,686,581	11,192,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,579	40,231
評価・換算差額等合計	191,579	40,231
新株予約権	34,935	30,736
純資産合計	11,913,096	11,263,765
負債純資産合計	13,434,435	11,962,177

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)
売上高	572,916	595,738
売上原価	334,782	322,237
売上総利益	238,133	273,500
販売費及び一般管理費	562,462	692,734
営業損失(△)	△324,328	△419,234
営業外収益		
受取利息	125	125
有価証券利息	22,687	25,033
受取配当金	1,543	763
投資有価証券売却益	1,436	94,895
受取家賃	11,298	10,010
その他	6,316	16,021
営業外収益合計	43,409	146,848
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,216	2,160
自己株式取得費用	643	—
その他	—	1,473
営業外費用合計	2,859	3,633
経常損失(△)	△283,779	△276,019
税引前四半期純損失(△)	△283,779	△276,019
法人税、住民税及び事業税	2,026	2,394
法人税等調整額	△84,383	△81,696
法人税等合計	△82,356	△79,301
四半期純損失(△)	△201,422	△196,718

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、Web関連商品である「あさがくナビ」、「Re就活」等の掲載プランに関する売上について、従来は掲載時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、「公的分野商品」の一部について、従来は得意先等からの検収を受けた時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来、広告掲載に関する取引や提携先企業の商品を顧客に提供する取引等は総額で収益を認識しておりましたが、当社が代理人に該当する場合は純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は103百万円減少し、売上原価は7百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ95百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。